

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年5月12日

上場会社名 株式会社日清製粉グループ本社
 コード番号 2002
 (URL <http://www.nisshin.com>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 取締役社長

氏名 長谷川 浩嗣

問合せ先責任者役職名 執行役員 総務本部 広報グループ長

氏名 森 裕行

TEL(03)5282 6650

決算取締役会開催日 平成 17年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	416,222	4.1	22,896	5.2	25,120	9.7
16年 3月期	434,125	7.9	21,756	22.9	22,893	14.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	13,597	17.5	58	06	58	00	5.8	6.9
16年 3月期	11,575	9.5	49	16	49	16	5.2	6.8

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 1,011 百万円 16年 3月期 840 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 231,210,789 株 16年 3月期 232,615,679 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	372,968	241,282	64.7	1,042 92
16年 3月期	359,820	230,555	64.1	996 59

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 231,187,493 株 16年 3月期 231,205,226株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	21,567	17,590	4,317	54,047
16年 3月期	20,999	7,931	7,549	54,154

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	210,000	11,000	5,600
通期	435,000	25,500	13,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 62 銭

平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年11月18日付(配当起算日平成17年4月1日)をもって普通株式1株を1.1株に分割することを決議しており、上記1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割後の発行済株式数により算出しております。

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の14~17ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 48 社、関連会社 15 社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

日清製粉(株)(連結子会社)は小麦粉及びびふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス(株)(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉(株)から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジヨウ商事(株)(連結子会社)及び石川(株)(持分法適用会社)は日清製粉(株)の特約店であります。なお、石川(株)は日清製粉(株)に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ(株)(連結子会社)及びタイの日清S T C 製粉(株)(連結子会社)は、小麦粉の製造を行い、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ(株)(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ(株)(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉(株)から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ(株)(連結子会社)は日清製粉(株)が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ(株)が販売しております。(株)三幸(連結子会社)は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。イニシオフーズ(株)(連結子会社)は惣菜の製造販売を行っております。大山ハム(株)(連結子会社)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉(株)(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ(株)が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック(株)(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。青島日清製粉食品有限公司(連結子会社)は中国にてプレミックスの製造・販売を行っております。

オリエンタル酵母工業(株)(連結子会社)は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ(株)(連結子会社)は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬(株)(持分法適用会社)は医薬品を製造・販売しております。

(3)その他事業

日清ペットフード(株)(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

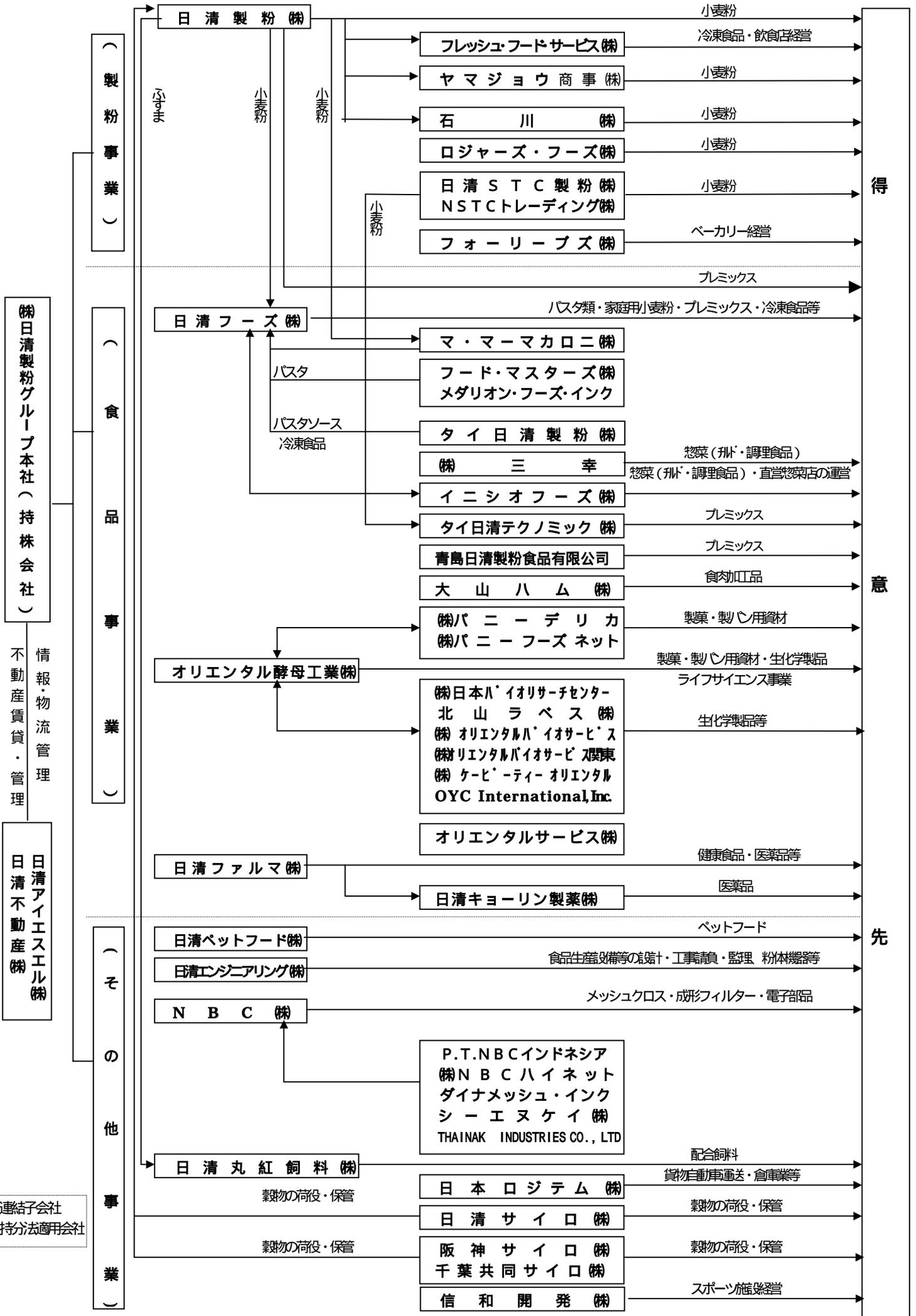
日清エンジニアリング(株)(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

NBC(株)(連結子会社)はメッシュクロス及び成形フィルター、電子部品の製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料(株)(持分法適用会社)は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム(株)(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ(株)(連結子会社)、阪神サイロ(株)(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ(株)(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発(株)(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容
(連結子会社) 日清製粉(株)	東京都千代田区	百万円 13,000	小麦粉、プレミックスの製造・販売
日清フーズ(株)	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、 プレミックスの製造・販売
マ・マーマカロニ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売
(株)三幸	大阪市東成区	989	惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売
イニシオフーズ(株)	東京都千代田区	450	惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売 直営惣菜店の運営
オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材・生化学製品等の製造・販売及び ライフサイエンス事業
日清ファルマ(株)	東京都千代田区	2,550	健康食品・医薬品等の製造・販売
日清ペットフード(株)	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・工事請負・監理及び粉体機器の販売
NBC(株)	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルター、電子部品の製造・販売
その他 27社			
(持分法適用会社) 日清丸紅飼料(株)	東京都中央区	5,500	配合飼料の製造・販売
日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等
その他 8社			

(注) 1. 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、NBC(株)、日清STC製粉(株)およびP.T.NBCインドネシアは特定子会社であります。なお、日清STC製粉(株)およびP.T.NBCインドネシアは、(連結子会社)その他に含まれております。

2. 国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

子 会 社 ... オリエンタル酵母工業(株) (東証第二部)
NBC(株) (東証第二部)
持分法適用会社 ... 日本ロジテム(株) (ジャスダック)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「我が国経済はグローバルスタンダードと共存できる21世紀型新日本標準への転換を目指して大きく変化しつつある」との認識のもと、当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。同時にコンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案して株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。当期におきましては、株主の皆様への一層の利益還元として、1株当たり3円の増配を実施し年間配当を14円とさせていただきます。これによりまして期末配当を1株当たり8.5円とする3期連続の増配案を定時株主総会に付議させていただくとともに、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を1.1株に分割させていただきます。

また、内部留保資金につきましては、成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用していきます。

さらに株主優待制度を設けて、当社グループの成長分野を知っていただくために、日清ファルマ(株)の栄養補助食品をご希望される株主の皆様にお届けしております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性の確保及び個人投資家層拡大の有効な手段と認識しております。当社は株式市場の動向と投資単位の分布状況を勘案した結果、平成17年5月12日開催の取締役会において、1単元の株式数を平成17年10月3日付をもって1,000株から500株に引き下げることを決議いたしました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループでは平成16年度を最終年度とする第一次中期経営計画において、その目標収益を大きく上回る業績を達成することができたのを受け、平成17年4月から平成19年度までの3カ年の第二次中期経営計画を策定し、その目標達成へ向けて取組みを開始いたしました。

第二次中期経営計画は「成長」を基本命題とし、計画期間中の3カ年においてグループの各事業を実感できる成長路線に乗せることを目指しています。そのため各事業における基本戦略についても、成長の視点で検証し、実行可能な施策として確立いたします。特に海外事業と中食・惣菜事業を「成長」のためのメインエンジンと位置付けるとともに、来るべき小麦の自由化に向けて製粉、加工食品事業等の事業基盤確立すなわち自由化対策を推進してまいります。また、研究開発をすべての事業戦略と具体的に結び付け、各戦略の強力なエネルギー源とし、加えて成長に伴う数々のリスクへの抵抗力強化策として、新たな発想でのコストダウンを検討・実行してまいります。これらの戦略の遂行により長期・継続的な1株当たり利益（EPS）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・税引利益、株主資本利益率（ROE）の一層の向上により、長期的なグループ価値の極大化を図ります。最終年度であります平成19年度の目標を売上高4,650億円、経常利益290億円、当期純利益150億円、ROE6.0%としております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入していくとともに、それ以外の事業を含めて勝ち組み事業の連合体としてグループ全体の発展を目指してまいります。

各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、リレーションシップ・マーケティングを一層深化させ、新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化し、シェアアップを実現します。また、来るべき小麦の自由化を見据えて国内製粉事業における圧倒的な競争優位を更に確固たるものとしていくために、平成20年春完成予定で東灘工場への2ラインの最新鋭製造設備の増設と神戸工場の閉鎖を決定し、生産体制効率化の推進と生産性の向上を着実に実行してまいります。

加工食品事業におきましては、昨年8月に家庭用パスタを一新するなどトップシェア商品のラインナップ充実とコスト競争力の強化を図るとともに、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品事業への展開を更に推進し、グループの成長を牽引する役割を担ってまいります。特に、チルド帯ビジネスにおいて百貨店向け、量販店向け、路面店展開等の多様な販売チャネルに対する生産・管理・販売

面における経営資源の一体化を実現し、中食・惣菜事業の成長を加速させるべくイニシオフーズ(株)と(株)三幸の経営統合を本年10月に実行いたします。

さらに、健康志向の高まりと高齢化の進展により、今後市場成長が見込まれるオリエンタル酵母工業(株)と日清ファルマ(株)を中核とする健康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げるべく注力してまいります。オリエンタル酵母工業(株)につきましては、今後とも無限の可能性を秘めた「酵母」を事業の原点として“技術立社”を目指し、人々の生命と健康を支える新たな製品・技術開発に挑戦いたします。また、製粉、加工食品、健康食品事業等を行うグループ各社と共同で商品開発・販売提案を進めるなどグループ各社とのシナジーを実現してまいります。特に当社グループのバイオ研究戦略につきましては、同社が中核となって様々な分野での成果を実現いたします。日清ファルマ(株)におきましては、コエンザイムQ₁₀を核とし、固有技術を有する特長ある健康食品メーカーとして、新素材の探究、新製品開発に注力すると同時に、生産体制の整備と新たなチャンネル開拓を図り、確固たる地位を築き上げてまいります。

また、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス事業などその他事業につきましては、各業界において存在感のある事業群として、自力発展あるいは社内外における連合を通じて成長を図ってまいります。

国際化戦略

グローバルな展開につきましては、点から線、線から面への広がりスピードを速めていくために、日本を北米西海岸、東南アジア、中国と並ぶ4拠点の1つと位置付け、その機能分担、相乗効果を考慮しつつ、グループを挙げて環太平洋戦略を推進していきます。昨年12月にはカナダの子会社ロジャーズ・フーズ(株)の新しい製粉工場が稼働するなど、環太平洋エリアの拠点拡大は着実に進展しております。中でも巨大な消費市場として発展の期待される中国マーケットにつきましては、平成14年に青島にプレミックスの製造・販売を行う青島日清製粉食品有限公司を設立し、本年10月にはNBC(株)が上海に販売子会社を設立する予定であります。また、中国への対応を積極的に推進していくために、本年6月の予定で当社に中国室を設置し、国内外のグループ各社の中国との取引拡大を図るとともに、製粉、加工食品など当社グループの強みを生かした新たな事業展開を目指しております。

研究開発戦略、トータルローコスト戦略

当社グループは既存事業にプラスする次世代新製品・新ビジネスモデルの創出に取り組んでおります。特に新製品開発につきましては、企業が成長を持続していく上で必要不可欠であるとの認識に立ち、従来型のモデルチェンジでない、お客様から支持を得られる高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発し、各事業の発展を支えてまいります。平成16年度におきましても、製粉、加工食品、健康食

品事業をはじめ各事業において発売した新製品群は業績向上に大きく貢献しております。

また、新製品開発と並ぶ収益向上の基本施策として、購買・生産から販売・物流に至るまでのすべての領域におけるトータルローコストの実現を目指しております。グループ全体で組織的かつ継続的に取り組んだ結果、目標を上回る成果をあげておりますが、今後も各バリューチェーンにおいて新たな視点で改善ができないか仕組みを見直し、徹底したコストダウン施策に取り組むと同時に、必要な投資を実行し、その投資以上の生産性や効率の向上を実現させてまいります。

麦政策の改革に向けた取組み

昨年7月に枠組み合意がなされたWTO農業交渉や各国とのFTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)の決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。また国内におきましても、麦政策の基本的なあり方について、政府(農林水産省)での検討が進んでおります。こうした情勢を踏まえて、当社グループといたしましては製粉会社への政府売渡小麦価格が国際価格に比べて大幅に割高になっていることによって生じている内外価格差の縮小を目指して、政府に売渡小麦価格の継続的な引下げを働きかけてまいります。また同時に、従来以上にスピードを上げて構造改善や国際化に取り組む等グローバル競争に耐えうる強固な企業体質を構築いたします。

企業の社会的責任への取組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社グループは社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、従来から、グループ全体の各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業の社会的責任(CSR)には積極的に取り組んでまいりました。具体的には後述のとおり、当社及びグループ各社は適法適切な事業活動を推進するためコンプライアンスの徹底に注力するとともに、品質管理体制を強化し、トレーサビリティの確保と消費者の視点からの品質保証体制の確立を図り、併せて廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進しております。当社はこのような企業の社会的責任への取組みにおいて、外部の評価機関、報道機関等からも高い評価を受けておりますが、今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備

を進めるとともに責任の明確化や、効率的な経営の推進を目指しております。

そのために、「持株会社制度」を採用し、持株会社が常に事業子会社を株主の視点から評価・監督する仕組みを導入しております。また、「機能的な取締役会」を確立し、意思決定のより一層の迅速化、適確化を図るとともに、「監査制度の充実」を目指し、法の定める監査役機能の強化に加え、環境保全、品質管理、設備などに関する専門監査も制度化した上で、その効果的な運用のための組織作り・システム作りを行い、コーポレート・ガバナンス機能強化の体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。現在、取締役数を10名とするとともに、その任期を1年とし、業務の執行については執行役員制度を導入しております。さらに、事業子会社には当社から監査役を派遣しその監査結果を当社監査役会にも報告することでグループとしての監査体制を確立しております。また、当社の監査室は環境監査等の専門監査スタッフとの連携のもとに内部統制制度を構築しております。なお、監査役4名は全員社外監査役であります。社外監査役のうち1名は弁護士で、当社との間には法律顧問契約があります。また、社外監査役のうち1名は平成8年6月まで当社の社員でありました。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、企業の社会的責任遂行のため、『日清製粉グループの企業行動規範及び社員行動指針』を策定しております。この内容を社員が正しく理解し、実践できるよう研修を始めとする全社的な啓発活動を実施すると同時に、その実効を期するため、環境監査等の各種専門監査を行うとともに、外部の弁護士及び社内担当部署に直接通報できる『コンプライアンス・ホットライン制度』を導入しております。

また、危機発生の予防及び発生時の適切な対応を確保するために、『日清製粉グループ危機管理規程』を整備し、危機の定義を明確に定めるとともに、当社に『危機管理委員会』を設置し、潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を策定しております。なお、当社グループの社員は危機が発生した際には当社コールセンターに報告することを義務付けられており、それらの情報は迅速に経営トップに報告され、適切な初動対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は監査室及び品質管理・設備・環境の各監査を担当する専門監査スタッフを置き、内部統制制度を構築し、日清製粉グループ各社の内部監査を実施してお

ります。監査室並びに専門スタッフの人員は、監査室3名、品質管理監査担当6名、設備監査担当7名、環境監査担当5名であります。また、品質管理監査につきましては当社専門スタッフが実施する外、各事業子会社においても担当部署に担当者を配置し、事業子会社独自の品質管理監査を並行して行っております。

監査役は4名で、監査役会を組織し、その定めた監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な連絡会の開催などを実施し、業務全般に対する監査を実施しております。監査役の内2名は常勤監査役で、各事業子会社監査役を兼任し、日清製粉グループ各社の監査を行っております。また、各事業子会社には専任の常勤監査役1名を置き、各監査役は担当する事業子会社の監査を行っております。

当社監査役と監査室は監査結果をその都度相互に報告し、事業子会社監査役及び専門監査スタッフは監査結果を当社監査役及び監査室に報告し、連携を図っております。また、当社監査役及び各事業子会社監査役は、定期的にグループ監査役連絡会を開催し、監査事例等について意見交換を行い、問題意識の共有化を図り、グループ全体の監査品質の向上に努めております。

当社は新日本監査法人と監査契約を締結しております。

当社監査役及び各事業子会社監査役は、会計監査人と定期的に連絡会を開催し、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告、並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

業務を執行した会計監査人（新日本監査法人）は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
 - 指定社員 業務執行社員 金田 英成
 - 指定社員 業務執行社員 塚原 雅人
 - 指定社員 業務執行社員 星野 正司
- ・所属する監査法人
 - 新日本監査法人
- ・提出会社に係る継続監査年数
 - 金田 英成・・・9年
- ・監査業務に係る補助者の構成（連結子会社を含む）
 - 公認会計士・・・18名 会計士補・・・20名

役員報酬、監査報酬の内容

当社の取締役および監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。

なお、当社取締役は全員社内取締役であります。

取締役	10名	145百万円
監査役	4名	35百万円

上記のほか、取締役に対しては前期利益処分による取締役賞与金として

45百万円、退職慰労金として退任取締役1名に40百万円の支給があります。

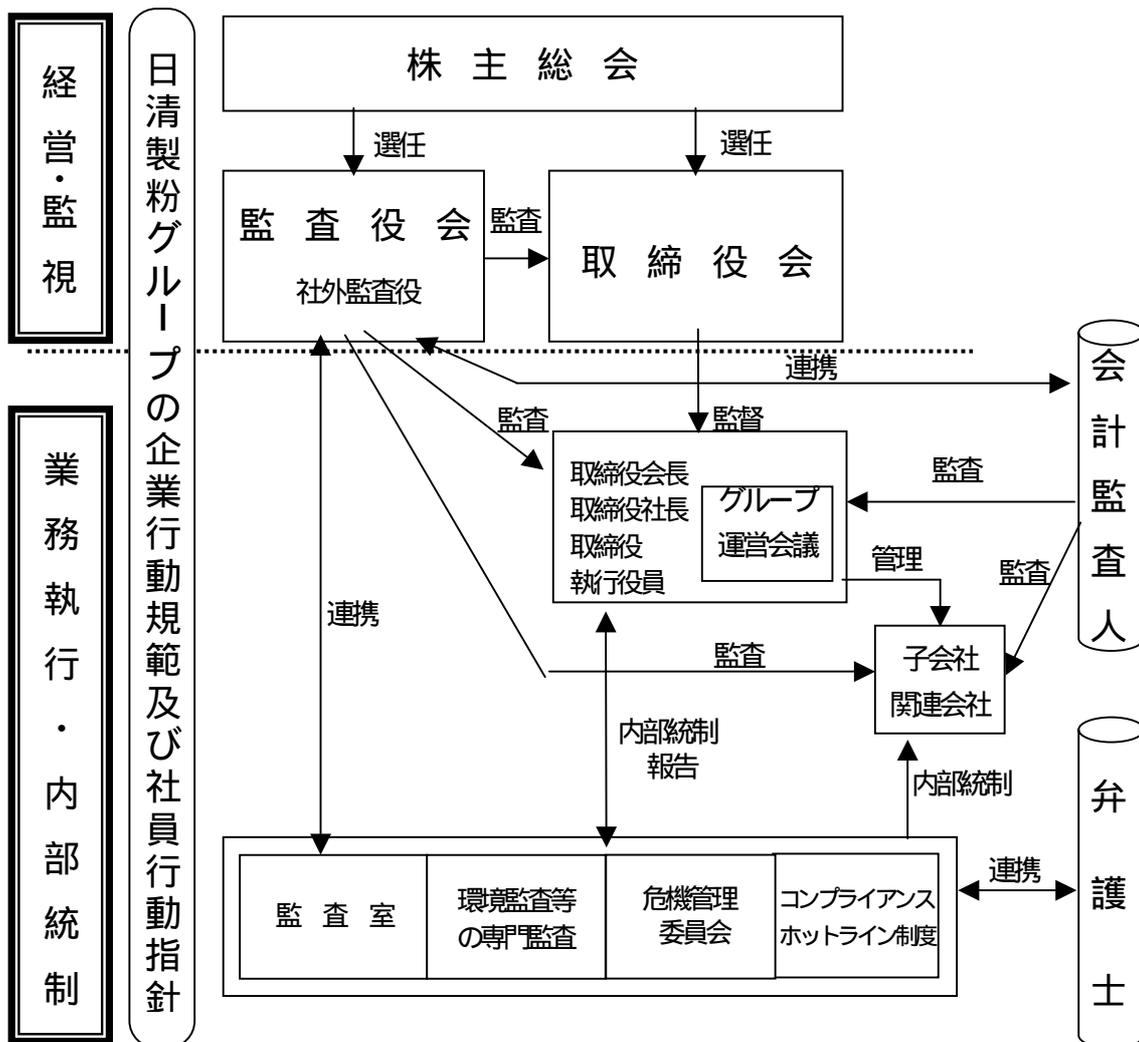
また、会計監査人（新日本監査法人）に対する報酬の額は以下のとおりであります。（連結子会社分を含む）

（単位：百万円）

	金額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬（注）	112
上記以外の報酬	1
計	113

（注）公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。

当社グループの業務執行体制、経営・監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



(7) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

1. 当期の概況

当社業績につきましては、コエンザイムQ₁₀の国内出荷が好調であった日清ファルマ(株)、受注が高水準で推移した日清エンジニアリング(株)が大きく業績を向上させたのに加え、主力の日清製粉(株)、日清フーズ(株)を始めとするそれ以外の各事業においても、販促活動や新チャネル開拓を積極的に進めて出荷伸長を図るとともに、引き続きコスト削減を実現いたしました。また当期には、国内外で天候異常や自然災害等が発生しましたが、当社への直接の影響は軽微にとどめることができました。この結果、売上高は一昨年10月に配合飼料事業を持分法適用会社へ移行させた影響により4,162億22百万円(前期比4.1%減)と減収となりましたが、経常利益は配合飼料事業や事業税の会計処理の変更による影響等を吸収し251億20百万円(前期比9.7%増)と2年連続で過去最高を更新し、当期純利益も135億97百万円(前期比17.5%増)と過去最高を達成いたしました。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

日清製粉(株)につきましては、夏場の猛暑及び秋以降の天候不順により食パン・生麺類・菓子類の消費が低迷する中、市場の変化を的確にとらえたお客様とのリレーションシップ・マーケティングを推進するとともに、積極的な拡販施策により、小麦粉の出荷は前年を上回りました。また、昨年秋にうどんのもちもち感が得られる北海道産小麦を原料とした地粉「北翠」を市場投入するなど、小麦粉の持つ新たな価値創造を通じて小麦粉需要の拡大に努めました。

生産面では、多様化するお客様のニーズにきめ細かくお応えするとともに、ローコストオペレーションを推進してまいりました。さらに、国際競争力の一層の強化を図るため平成20年春完成予定で東灘工場に最新鋭ミル2ラインを増設し、神戸工場を閉鎖することを決定いたしました。また、品質管理面では、流通・輸送業者を含めた「クリーン&セイフティーキャンペーン」を継続して展開し、小麦粉製造面のみならず流通・保管面における安心・安全対策を強化してまいりました。

海外戦略につきましては、昨年12月にカナダの子会社ロジャーズ・フーズ(株)の新鋭製粉工場がバンクーバー近郊に完成し、順調に事業活動を展開しております。副製品であるふすまにつきましては、国内における飼料向け需要が引き続き旺盛で、価格は堅調に推移いたしました。

この結果、製粉事業の売上高は1,548億88百万円(前期比1.2%増)、営

業利益は109億72百万円（前期比8.1%増）となりました。

（2）食品事業

日清フーズ(株)につきましては、昨春全国発売しました「マ・マー 2分で作れるアルデンティーノ」シリーズの出荷が好調に推移したのを始めとして、パスタ・乾麺・天ぷら粉・から揚げ粉や家庭用冷凍食品などの出荷が前年を上回りました。昨秋、原料のデュラム・セモリナの品質を改良するなど家庭用マ・マーパスタを全面リニューアルしたのに続き、本年2月には家庭用常温食品におきまして新製品14品目・リニューアル4品目を発売いたしました。また、家庭用冷凍食品におきまして、冷凍パスタを主体に、新製品7品目・リニューアル3品目を発売いたしました。中食・惣菜事業につきましては、昨年12月に従来グループ各社が取り組んでいました惣菜に関する基礎及び応用開発の研究を中食研究室に集約化し研究のスピードアップを図るとともに、本年3月には路面店「八季」を都内に2店開店するなど、積極的に事業を推進してまいりました。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、食品部門ではイーストの出荷は順調でしたが、猛暑によりフラワーペースト等の一部製パン用原料製品の出荷が低迷いたしました。また、バイオ部門では診断薬等は順調でしたが、細胞培養製品等の出荷が低調に推移いたしました。

日清ファルマ(株)につきましては、主力製品のコエンザイムQ₁₀の国内出荷が認知度の更なる高まりや水溶性タイプの拡販により、素材・末端製品とも好調に推移するとともに、コエンザイムQ₁₀以外の新素材・新製品開発にも注力いたしました。

この結果、食品事業の売上高は2,185億29百万円（前期比0.8%増）、営業利益は79億82百万円（前期比10.2%増）となりました。

（3）その他事業

日清ペットフード(株)につきましては、キャットフード及びドッグフードの新製品「ラン・ミールミックス」の小袋タイプの出荷は順調に推移いたしました。本年3月には、嗜好性に加え健康に配慮したキャットフードの新製品12品目・リニューアル品8品目を発売いたしました。

日清エンジニアリング(株)につきましては、売上げは前年を上回り受注残も大幅に増加いたしました。また昨年10月には粉体加工・粉体機器の開発を行う上福岡事業所を新設し、事業の拡大を図ってまいりました。

NBC(株)につきましては、主力のスクリーン印刷用メッシュクロスの出荷が国内外ともに伸長したのに加え、産業資材用メッシュクロスなどの出荷も順調に推移いたしました。併せてコスト競争力の更なる強化を図ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は配合飼料事業を持分法適用会社へ移行させた影響

により428億4百万円（前期比33.3%減）と減収となりましたが、営業利益はこの影響を吸収し50億34百万円（前期比0.5%増）となりました。

2. 次期の見通し

当社は、グループとしての更なる成長を目指すため、平成17年度を初年度とする第二次中期経営計画を策定し、その目標達成へ向けての取り組みを開始いたしました。特に、海外事業と中食・惣菜事業を本計画達成のための成長のメインエンジンと位置付けるとともに、今後想定される小麦の自由化に対して製粉・加工食品事業等の事業基盤確立施策を推進してまいります。また、次世代の新製品・新技術を創出するための研究開発体制と品質保証体制の一層の強化や、新たな発想でのコスト削減施策を促進してまいります。

(1) 製粉事業

日清製粉(株)につきましては、国内の小麦粉消費が少子高齢化と人口の減少により今後大きな需要の伸びが期待できない中、企業間の販売競争は一段と厳しさを増すものと見られますが、市場の変化を的確にとらえたお客様への新製品や販売促進策の提案などソリューション型営業を積極的に展開するとともに、双方向のコミュニケーションシステム「創・食Club」を活用し、小麦粉の出荷伸長を図ってまいります。また、生産面では臨海大型工場への集約を進め一層の効率化を図るとともに、物流・購買・販売などすべての面でのコスト削減に取り組み、収益の確保を図ってまいります。さらに、従来にも増して小麦粉の流通・保管面における品質管理体制を強化してまいります。

海外戦略につきましては、ロジャーズ・フーズ(株)の新鋭製粉工場を核に北米西海岸における事業の拡大を進めるとともに、日清STC製粉(株)のタイ国内におけるシェアアップを図ります。

(2) 食品事業

日清フーズ(株)につきましては、食品業界の販売競争は引き続き厳しさを増すと思われませんが、安心・安全・健康に対するお客様のニーズにお応えした新製品の開発・投入、さらには「マ・マー」ブランド誕生50周年記念キャンペーン等積極的な販促活動を推進するとともに、品質管理及び品質保証体制のより一層の強化・充実を図ってまいります。また、食品業界の中でも希少な成長分野となっております中食・惣菜市場における業容拡大を目指してイニシオフーズ(株)は、出来立て惣菜の供給やオペレーションシステムの提供により従来になかった新しいビジネスモデルを確立し、首都圏中心に路面店を展開するとともに本年8月予定で関東の供給工場を立ち上げるなど、積極的に事業を推進してまいります。また、本年10月予定でイニシオフーズ(株)と

(株)三幸を経営統合し、中食・惣菜事業の成長をより加速してまいります。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、食品部門ではお客様のニーズに対応した新製品提案やターゲットを明確にした営業活動を推進し、バイオ部門では戦略的な投資を積極的に進め、グループ各社との緊密な連携によるシナジーを発揮してまいります。

日清ファルマ(株)につきましては、コエンザイムQ₁₀の需要拡大が見込まれる中、水溶性素材製品「アクアQ₁₀」の品揃え拡充、吸収性に優れた店舗販売向け新製品「キューテンライフ」の市場投入等の推進により、当社製品の差別化戦略を明確にし拡販を図ってまいります。また、併せてコエンザイムQ₁₀以外の新素材や新製品開発も更に推進してまいります。

(3)その他事業

日清ペットフード(株)につきましては、マーケットに密着した新製品を積極的に投入してシェアアップを図るとともに、新チャネル開拓を進めてまいります。その一環として本年4月から、犬のサイズ・年齢・体調などに合わせた、セミオーダー型コエンザイムQ₁₀配合の「マルチバランスドッグフード」の通信販売を開始いたしました。

日清エンジニアリング(株)につきましては、前年を上回る受注確保に努めるとともに、粉体機器や粉体加工分野においても積極的な拡販を図ってまいります。

NBC(株)につきましては、高付加価値製品の市場への投入を進め、主力製品でありますスクリーン印刷用メッシュクロスを中心にメッシュテクノロジーを活用した各種製品の拡販を進めてまいります。

企業を取り巻く経営環境は、グローバル化のより一層の進展に伴い国内・外ともに競争が一段と激化するものと予想されますが、当社はお客様から高い支持を得られる新製品や高付加価値製品の開発・投入と、徹底したコスト削減に注力してまいります。

この結果、売上高は4,350億円(前期比4.5%増)、経常利益は255億円(前期比1.5%増)、当期純利益は133億円(前期比2.2%減)を見込んでおります。

(b)財政状態

1.当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、215億67百万円の資金増加となりました。前連結会計年度が209億99百万円の資金増加であったことに比べ、営業利益の増加等により5億67百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、160億52百万円の設備投資を行ったこと等により、175億90百万円の資金減少となりました。前連結会計年度が79億31百万円の資金減少であったことに比べ、減少幅は96億58百万円拡大しております。これは、オリエンタル酵母工業(株)の連結子会社化に伴う収入がなくなったことと3ヶ月を超える有価証券の運用が増加したためであります。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、39億77百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により43億17百万円の資金減少となりました。前連結会計年度が75億49百万円の資金減少であったことに比べ、減少幅は借入金の返済が減少したこと等により32億32百万円縮小しております。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1億7百万円減少し、540億47百万円となりました。

2.次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、当期純利益133億円等により増加する資金を、減価償却費を上回る設備投資や増配・株式分割による株主への利益還元等に使用しますので、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物は当連結会計年度末と同水準になる見通しであります。

3. キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	63.2	66.8	64.1	64.7
時価ベースの株主資本比率(%)	52.9	62.2	65.4	70.7
債務償還年数(年)	1.1	0.9	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.4	39.7	84.7	110.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式総数 × 期末株式終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債、借入金を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

(c)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成17年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢、業界環境

当社グループは経済情勢・業界環境によって業績を大きく左右されないように、企業体質の強化に努めておりますが、主に国内の景気動向による主要製品の出荷変動、デフレ動向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、景気悪化に伴う投資先・取引先等の倒産による損失発生の可能性があります。

WTO・FTAの進展と麦政策の変更

当社グループは製粉事業・加工食品事業において構造改善に取組み、強固な企業体質を構築してまいりましたが、WTO（世界貿易機関）・FTA（自由貿易協定）の交渉進展、国内での麦政策の見直しの進展による現行の国家貿易のあり方など小麦の管理手法（調達・在庫・売渡方法など）の変更により、国内小麦粉・二次加工市場の混乱、関連業界再編、小麦の調達方式の変更など製粉事業、加工食品事業においてリスクの発生の可能性があります。

製品安全

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取組みを強化しておりますが、外的要因も含め当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、製品回収、出荷不能品発生などの可能性があります。また、BSE、鳥インフルエンザなど原料調達面における当社グループの予測不能の事象の発生により出荷不能品発生などの可能性があります。

原材料市況の高騰

当社グループはデフレ対応、将来の小麦の完全自由化対応に向けてローコストの実現を目指しておりますが、原料市況の変動などで調達コストが高騰し、コスト低減を実現できない可能性があります。

為替変動（主にドル・ユーロ）

当社グループは為替予約を実施するなど、為替変動によって業績を左右されないよう努めておりますが、加工食品事業をはじめ各事業において、原料・製品の一部を海外より調達しており、為替変動により調達コスト変動の可能性があります。また、海外事業においては損益、財務状況が円換算の変動の影響を受け、製粉事業においては副産物のふすま価格が為替で変動する輸入ふすま価格の影響を受ける可能性があります。

生産の外部委託

当社グループは生産効率の最適化を実現するために、自社生産に加えて一部製品の生産を外部委託しております。生産の外部委託に際しては自社工場と同様の管理の徹底や、調達の安定性の確保に十分に配慮しておりますが、当社グループとの取引に起因しない委託先企業の経営破綻などの事象が発生した場合、調達コストの上昇、製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

情報・システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしておりますが、システム運用上のトラブルの発生などにより、顧客対応に支障をきたし、費用発生などの可能性があります。また、当社グループではコンピューターウィルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、当社グループの予測不能のウィルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、顧客対応に支障をきたす可能性や、営業秘密・個人情報の社外への流出などによる費用発生や社会的信用の低下などの可能性があります。

他社とのアライアンス効果の実現

当社グループは経営資源を最適化し、技術の集約による効果を実現するため、他社とのアライアンスを行っておりますが、相手方と何らかの不一致が生じ、その効果を実現できない可能性があります。

設備安全、自然災害

当社グループは工場等の設備安全に向けて火災・爆発などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震・風水害など自然災害の発生時に、人的被害・工場等の設備破損が生じないように管理体制の確立、設備の改修を行っております。しかし、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、顧客への製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。例えば、当社グループの首都圏における販売の集中度は高く、当該地域での大規模災害の発生があった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用および債務

当社グループでは退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

公的規制

当社グループはコンプライアンスの更なる強化を進めておりますが、予測不能の事態の発生により対応費用の発生などの可能性があります。

海外事故

当社グループは海外事故等の未然防止に努めておりますが、海外事業においては、政治あるいは経済の予期しない変動などにより、海外事業の業績悪化、費用発生などの

可能性があります。

知的財産権

当社グループは知的財産権の保護を進めておりますが、他社の類似製品発売などにより、ブランド価値の低下などの可能性があります。また、将来において当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

環境管理

当社グループの事業は、比較的環境負荷の低い事業で構成されておりますが、そのような中におきましても当社グループは企業活動を通じて環境管理システムの充実、省エネルギー、廃棄物削減など環境経営を積極的に進めております。しかしながら、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、対応費用の発生などの可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(平成17年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計 年 度 (16.3.31)	当連結会計 年 度 (17.3.31)	比 較 (ば減)	科 目	前連結会計 年 度 (16.3.31)	当連結会計 年 度 (17.3.31)	比 較 (ば減)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	158,289	170,349	12,060	流 動 負 債	64,026	67,380	3,353
現金及び預金	29,173	54,065	24,892	支払手形及び買掛金	22,797	28,599	5,802
受取手形及び売掛金	55,238	59,468	4,229	短 期 借 入 金	8,424	8,115	309
有 価 証 券	28,301	6,783	21,518	未 払 法 人 税 等	5,320	3,956	1,363
た な 卸 資 産	33,858	38,580	4,722	未 払 費 用	15,108	13,623	1,484
繰 延 税 金 資 産	5,378	4,517	861	そ の 他	12,377	13,085	708
そ の 他	6,584	7,146	561				
貸 倒 引 当 金	245	211	34	固 定 負 債	39,873	37,545	2,327
固 定 資 産	201,530	202,618	1,088	社 債	77	-	77
有 形 固 定 資 産	108,868	108,860	8	長 期 借 入 金	2,219	1,680	539
建 物 及 び 構 築 物	42,280	42,407	126	繰 延 税 金 負 債	13,401	13,014	387
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	33,028	32,741	287	退 職 給 付 引 当 金	16,044	14,928	1,115
土 地	29,249	29,729	479	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,145	1,192	47
建 設 仮 勘 定	1,454	1,152	302	修 繕 引 当 金	1,103	893	210
そ の 他	2,855	2,830	25	長 期 預 り 金	5,708	5,701	7
無 形 固 定 資 産	7,439	9,124	1,684	連 結 調 整 勘 定	174	134	39
投 資 そ の 他 の 資 産	85,222	84,634	587	負 債 合 計	103,899	104,925	1,025
投 資 有 価 証 券	77,272	77,262	10	(少 数 株 主 持 分)			
長 期 貸 付 金	390	261	129	少 数 株 主 持 分	25,364	26,760	1,396
繰 延 税 金 資 産	4,278	4,099	178	(資 本 の 部)			
そ の 他	3,847	3,641	205	資 本 金	17,117	17,117	-
貸 倒 引 当 金	566	630	63	資 本 剩 余 金	9,446	9,452	5
				利 益 剩 余 金	179,241	190,699	11,457
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,177	26,688	488
				為 替 換 算 調 整 勘 定	1,012	1,216	204
				自 己 株 式	1,414	1,459	44
				資 本 合 計	230,555	241,282	10,726
資 産 合 計	359,820	372,968	13,148	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	359,820	372,968	13,148

(2) 連 結 損 益 計 算 書

平成16年 4月 1日から

()

平成17年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (15. 4. 1~16. 3.31)	当連結会計年度 (16. 4. 1~17. 3.31)	比 較 (は 減)
売 上 高	434,125	416,222	17,902
売 上 原 価	302,079	283,455	18,623
売 上 総 利 益	132,046	132,766	720
販売費及び一般管理費	110,289	109,870	418
営 業 利 益	21,756	22,896	1,139
営 業 外 収 益	2,442	3,358	916
受 取 利 息	79	58	20
受 取 配 当 金	767	705	62
持分法による投資利益	840	1,011	171
そ の 他	755	1,582	827
営 業 外 費 用	1,305	1,134	171
支 払 利 息	266	197	68
そ の 他	1,039	937	102
経 常 利 益	22,893	25,120	2,227
特 別 利 益	3,366	1,397	1,968
固定資産売却益	103	120	16
投資有価証券売却益	691	1,277	585
飼料事業経営統合に伴う営業移転利益	2,513	-	2,513
そ の 他	57	-	57
特 別 損 失	3,048	1,455	1,592
固定資産除却損	735	1,185	450
飼料事業経営統合関連費用	2,218	-	2,218
たな卸資産処分損	-	194	194
そ の 他	94	75	19
税金等調整前当期純利益	23,211	25,062	1,851
法人税、住民税及び事業税	10,269	8,525	1,743
法人税等調整額	535	890	1,425
少数株主利益	1,902	2,048	145
当 期 純 利 益	11,575	13,597	2,022

(3) 連結剰余金計算書

平成16年 4月 1日から
 (平成17年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (15. 4. 1~16. 3.31)	当連結会計年度 (16. 4. 1~17. 3.31)	比 較 (は 減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,446	9,446	0
資本剰余金増加高	0	5	5
自己株式処分差益	0	5	5
資本剰余金期末残高	9,446	9,452	5
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	172,189	179,241	7,051
利益剰余金増加高	11,582	14,376	2,794
当期純利益	11,575	13,597	2,022
連結子会社の合併による増加高	-	778	778
持分法適用会社の増加による増加高	7	-	7
利益剰余金減少高	4,530	2,918	1,612
配当金	2,220	2,780	559
取締役賞与金	109	138	29
自己株式消却額	2,088	-	2,088
連結子会社の減少による減少高	112	-	112
利益剰余金期末残高	179,241	190,699	11,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月 1日から

()

平成17年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	比較 (は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	23,211	25,062	1,851
減価償却費	11,813	11,682	131
退職給付引当金の減少額	1,351	1,067	284
受取利息及び受取配当金	847	764	82
支払利息	266	197	68
持分法による投資利益	840	1,011	171
投資有価証券売却損益(益:)	696	1,542	845
売上債権の増減額(増加:)	789	4,201	3,411
たな卸資産の増減額(増加:)	272	4,740	5,013
仕入債務の増減額(減少:)	668	5,765	6,433
その他	1,238	2,181	943
小 計	31,608	31,563	45
利息及び配当金の受取額	1,044	839	205
利息の支払額	247	195	51
法人税等の支払額	11,406	10,638	767
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,999	21,567	567
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	19	0	19
有価証券の取得による支出	8,999	7,507	1,491
有価証券の売却による収入	8,489	4,299	4,189
有無形固定資産の取得による支出	15,428	16,052	623
有無形固定資産の売却による収入	286	44	241
投資有価証券の取得による支出	360	411	50
投資有価証券の売却による収入	1,013	1,712	698
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出と同社保有の現金及び現金同等物との差額	6,601	-	6,601
長期貸付けによる支出	7	65	57
長期貸付金の回収による収入	356	189	167
その他	136	199	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,931	17,590	9,658
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	613	248	365
短期借入金の返済による支出	3,361	713	2,648
長期借入れによる収入	662	-	662
長期借入金の返済による支出	827	419	407
自己株式の売却による収入	14	94	80
自己株式の取得による支出	1,847	133	1,714
配当金の支払額	2,220	2,780	559
その他	583	613	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,549	4,317	3,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	21	151
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,389	317	5,707
現金及び現金同等物の期首残高	48,789	54,154	5,365
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	210	210
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	23	-	23
現金及び現金同等物の期末残高	54,154	54,047	107

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 37社

- ・ 主要会社名：日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、イニシオフーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、NBC(株)
- ・ 子会社のうち(株)日清経営技術センター他10社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 …… 10社(非連結子会社2社、関連会社8社)

- ・ 主要会社名：日清丸紅飼料(株)、日本ロジテム(株)
- ・ 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社7社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日
タイ日清製粉(株)他9社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産・・・製品：小麦粉、ふすまについては売価還元法による低価法、その他の製品については主として総平均法による低価法

原料：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち15社は役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割449百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	前連結会計年度 178,477 百万円	当連結会計年度 184,991 百万円
3. 換地により当連結会計年度に取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額	前連結会計年度 - 百万円	当連結会計年度 1,156 百万円
4. 国庫補助金の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	前連結会計年度 当連結会計年度取得の有形固定資産の圧縮記帳額 - 百万円 有形固定資産の圧縮記帳累計額 161 百万円	当連結会計年度 103 百万円 264 百万円
5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	17,041 百万円	17,864 百万円
6. 担保に供している資産	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	3,174 百万円	1,320 百万円
機械装置等	843 百万円	828 百万円
土地	1,459 百万円	92 百万円
投資有価証券	7 百万円	- 百万円
7. 保証債務	前連結会計年度 1,121 百万円	当連結会計年度 879 百万円
8. 発行済株式総数	前連結会計年度	当連結会計年度
普通株式	233,214,044 株	233,214,044 株
9. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数	前連結会計年度	当連結会計年度
普通株式	2,008,818 株	2,026,551 株

(連結損益計算書関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (16.3.31)	当連結会計年度 (17.3.31)
現金及び預金	29,173 百万円	54,065 百万円
有価証券	28,301	6,783
計	57,475	60,849
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	3,302	6,783
現金及び現金同等物期末残高	<u>54,154</u>	<u>54,047</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位: 百万円)

	製粉	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,081	216,825	64,218	434,125	(-)	434,125
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,170	859	3,065	25,094	(25,094)	-
計	174,251	217,685	67,284	459,220	(25,094)	434,125
営業費用	164,105	210,441	62,273	436,821	(24,452)	412,368
営業利益	10,145	7,243	5,010	22,399	(642)	21,756
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	110,074	132,813	44,331	287,220	72,599	359,820
減価償却費	5,731	5,168	1,124	12,024	(211)	11,813
資本的支出	6,334	7,667	1,479	15,481	(242)	15,239

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。
2. 各事業区分の主要製品
製粉...小麦粉、ふすま
食品...プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、
製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品
その他...ペットフード、設備工事、メッシュクロス、配合飼料、荷役・保管
当連結会計年度よりオリエンタル酵母工業㈱を連結子会社化し、食品事業に含めております。
また、飼料事業は日清飼料㈱の経営統合に伴い重要性が減少したため、当連結会計年度よりその他事業に含めて
おります。なお、当連結会計年度のその他事業には、飼料事業の売上高41,092百万円、営業利益1,529百万円、
資産14,151百万円がそれぞれ含まれております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,321百万円であり、その主なものは
親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位: 百万円)

	製粉	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,888	218,529	42,804	416,222	(-)	416,222
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,211	764	2,326	22,301	(22,301)	-
計	174,099	219,294	45,130	438,524	(22,301)	416,222
営業費用	163,127	211,311	40,096	414,535	(21,209)	393,326
営業利益	10,972	7,982	5,034	23,988	(1,092)	22,896
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	112,774	132,595	53,821	299,190	73,778	372,968
減価償却費	5,601	5,377	903	11,883	(200)	11,682
資本的支出	7,077	6,138	1,991	15,207	(146)	15,061

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。
2. 各事業区分の主要製品
製粉...小麦粉、ふすま
食品...プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、
製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品
その他...ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は81,869百万円であり、その主なものは
親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び投資有価証券であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成16年3月31日現在			平成17年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	200	200	0	-	-	-
社 債	802	811	8	700	704	4
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,003	1,012	8	700	704	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	1,003	1,012	8	700	704	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成16年3月31日現在			平成17年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	7,870	54,189	46,318	8,044	53,567	45,522
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	7,870	54,189	46,318	8,044	53,567	45,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	482	396	85	297	220	77
債 券						
国債・地方債等	27,999	27,999	-	-	-	-
社 債	1,013	1,011	1	7,496	7,491	5
そ の 他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	29,494	29,407	86	7,794	7,711	83
合 計	37,365	83,597	46,231	15,839	61,278	45,439

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
平成15年4月1日～平成16年3月31日			平成16年4月1日～平成17年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
965	685	-	1,525	1,387	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	4,944		5,210	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
国債・地方債等	28,200	-	-	-
社債	100	1,713	7,713	400
その他	-	-	-	-
合計	28,300	1,713	7,713	400

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

繰延税金資産	
退職給付引当金	8,096 百万円
賞与引当金	1,734
投資有価証券等	1,082
未払販売奨励金	967
固定資産未実現損益	888
減価償却費	565
役員退職慰労引当金	495
商標使用許諾料	383
未払事業税	367
修繕引当金	361
その他	1,982
繰延税金資産小計	16,927
繰延税金負債との相殺	8,234
繰延税金資産の純額	8,692
評価性引当額	76
繰延税金資産合計	8,616
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18,454
固定資産圧縮積立金	2,444
その他	349
繰延税金負債小計	21,248
繰延税金資産との相殺	8,234
繰延税金負債の純額	13,014

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
法人税税額控除	3.2
持分法による投資利益	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (16.3.31)	当連結会計年度 (17.3.31)
(イ)退職給付債務	53,154百万円	50,453 百万円
(ロ)年金資産	31,850	32,610
(ハ)未積立退職給付債務 (イ) + (ロ)	21,303	17,843
(ニ)未認識数理計算上の差異	5,276	5,864
(ホ)未認識過去勤務債務	-	2,924
(ヘ)連結貸借対照表計上額純額((ハ) + (ニ) + (ホ))	16,027	14,902
(ト)前払年金費用	16	26
(チ)退職給付引当金 (ヘ) - (ト)	16,044	14,928

- (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 親会社及び一部の国内連結子会社において、平成 17 年 1 月 1 日付けで適格退職年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引下げについて規程改訂を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
(イ)勤務費用	1,854百万円	1,690 百万円
(ロ)利息費用	1,268	1,200
(ハ)期待運用収益	642	727
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	633	460
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	-	49
(ヘ)退職給付費用 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ)	3,114	2,575

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。
2 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、割増退職金 2,029 百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ロ)割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
(ハ)期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数 (注 1)	主として 15 年	主として 15 年
(ホ)過去勤務債務の額の処理年数 (注 2)	-	15 年

- (注) 1 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)									
1株当たり純資産額	996円59銭	1株当たり純資産額	1,042円92銭								
1株当たり当期純利益	49円16銭	1株当たり当期純利益	58円06銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円16銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円00銭								
		<p>当社は平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を1.1株に分割することを決議しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 905円99銭</td> <td>1株当たり純資産額 948円11銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 44円69銭</td> <td>1株当たり当期純利益 52円79銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 44円69銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 52円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 905円99銭	1株当たり純資産額 948円11銭	1株当たり当期純利益 44円69銭	1株当たり当期純利益 52円79銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 44円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 52円73銭	
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額 905円99銭	1株当たり純資産額 948円11銭										
1株当たり当期純利益 44円69銭	1株当たり当期純利益 52円79銭										
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 44円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 52円73銭										

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,575	13,597
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
取締役賞与金	139	172
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,435	13,425
普通株式の期中平均株式数(株)	232,615,679	231,210,789
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)等	-	9
当期純利益調整額(百万円)	-	9
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	3,402	86,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	・ 関連会社の発行する 転換社債1銘柄	-

関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

リース取引及びデリバティブ取引

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

重要な後発事象

前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)								
	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年5月12日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成17年11月18日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式1株を1.1株に分割することを決議しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年9月30日(金曜日)最終の発行済株式総数に0.1を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合には、これを切り捨てる。</p> <p>(2)分割の方法 平成17年9月30日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>(3)配当起算日 分割によって増加する株式の配当起算日は平成17年4月1日(金曜日)とする。</p> <p>(4)その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="802 1238 1417 1536"> <thead> <tr> <th data-bbox="802 1238 1106 1276">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1106 1238 1417 1276">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="802 1276 1106 1355">1株当たり純資産額 905円99銭</td> <td data-bbox="1106 1276 1417 1355">1株当たり純資産額 948円11銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="802 1355 1106 1411">1株当たり当期純利益 44円69銭</td> <td data-bbox="1106 1355 1417 1411">1株当たり当期純利益 52円79銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="802 1411 1106 1536">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 44円69銭</td> <td data-bbox="1106 1411 1417 1536">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 52円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 905円99銭	1株当たり純資産額 948円11銭	1株当たり当期純利益 44円69銭	1株当たり当期純利益 52円79銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 44円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 52円73銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 905円99銭	1株当たり純資産額 948円11銭								
1株当たり当期純利益 44円69銭	1株当たり当期純利益 52円79銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 44円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 52円73銭								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (15. 4. 1～16. 3.31)	当連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3.31)	増減率(%)
製粉	142,955	144,080	0.8
食品	110,438	108,815	1.5
その他	31,996	17,277	46.0
合計	285,391	270,173	5.3

- (注) 1.金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.当連結会計年度のその他セグメントが前連結会計年度に比べて大幅に減少しているのは、平成15年10月に配合飼料事業を経営統合した影響によるものであります。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (15. 4. 1～16. 3.31)	当連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3.31)	増減率(%)
製粉	153,081	154,888	1.2
食品	216,825	218,529	0.8
その他	64,218	42,804	33.3
合計	434,125	416,222	4.1

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.当連結会計年度のその他セグメントが前連結会計年度に比べて大幅に減少しているのは、平成15年10月に配合飼料事業を経営統合した影響によるものであります。